

平成26年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

- 経済成長戦略会議の運営(盛岡市、倉敷市、北九州市・下関市)
 - ・ 産学金官が一体となって、圏域の経済成長に向けた調査研究や圏域における経済施策を立案。
- 産学官の交流推進(姫路市)
 - ・ 産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせるため、コーディネーターとなる県立大学を支援。
 - ・ 世界最高水準の研究施設の活用による新製品・技術の開発促進。
- 中小企業への支援(広島市)
 - ・ 経営改善コーディネーター(金融機関出身者等)を設置し、早期の経営改善を支援。圏域内のデザイン産業の振興。
- 農水産物の6次産業化・農商工連携の推進(熊本市)
 - ・ 東アジアにおける商談会開催、海外バイヤーや輸出アドバイザーによる輸出支援。圏域内の農水産物を活用した高付加価値の新商品開発を助成。
- 外国人観光客の誘致促進(姫路市)
 - ・ 外国語パンフレットの作成、Wi-Fi環境や誘導サインの充実、意識調査による志向・視点の分析を通じて、外国人観光客の利便性を向上。
- 地域資源の活用による経済の活性化(倉敷市)
 - ・ 圏域内に残る町屋・古民家の再生整備を一括管理。技術者等から成る技術承継産業クラスターを形成。

高次の都市機能の集積・強化

- 高度な医療サービスの提供(福山市)
 - ・ 救命救急センターやがん医療等の提供体制の充実。圏域内の医療機関の連携強化、医師・看護師の確保・教育研修の充実。
- 中心拠点の整備(姫路市、熊本市)
 - ・ 鉄道駅やバスターミナルなどの整備。

生活関連機能サービスの向上

- 配偶者暴力相談支援センターの広域化の検討(盛岡市)
 - ・ 出張DV相談や宿泊場所提供事業など広域的対応に向けて検討。
- 消費生活センターの広域化(盛岡市)
 - ・ 消費者への広域的な相談対応の促進。
- 病児・病後児保育の広域利用(広島市)
 - ・ 市町村域を超えて、病児・病後児保育を実施。
- 発達障がい児に対する広域的な診療・相談体制の強化(宮崎市)
 - ・ 大学医学部と連携した常勤医師の確保、相談支援専門の機能強化。
- 地域公共交通ネットワークの維持形成(姫路市)
 - ・ 広域連携バスや鉄道駅までの連絡バス網の維持、鉄道の利用促進。
- 広域連携地下水保全事業(熊本市)
 - ・ 地下水の汚染物質削減、植林や水田オーナー制度事業等による水源かん養。

都道府県の補完に係る取組例

- 県との垂直連携、県による事務の補完の可能性を調査(鳥取県)

定住自立圏外にあり、職員体制・財政状況・専門的知識等の面で不十分な状況にある町村において、新たな県と市町村における自治体間連携の取組を検討。
- 災害発生時の対応(日南町、日野町、江府町、日吉津村)
 - ・ 災害発生時の調査、査定、復旧工事等に必要な県の人的支援(職員の派遣)、技術支援、県と町村との役割分担等について調査分析。
 - ・ 災害の規模等に応じた町村、県、民間事業者等による災害復旧チームを結成。
 - ・ 町村管理の橋梁等の維持管理等に係る県の技術支援。
- 県システムの活用による町村システムとの共同化(大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、日吉津村)
 - ・ 県・町村の既存システムの調査、共同化等に必要なシステム改修・コスト比較、効果・リスク検証などを実施。多くの団体の参画による継続的な共同化の検討。
 - ・ システムの維持管理、制度改正に伴う改修等、システムコスト・人的コストの削減や、業務の標準化・効率化が期待。

- 併任職員方式の採用(大分県)

企画立案段階又は事業実施段階において、ノウハウやマンパワー等が不足するという役場の課題に対処するため、県の地方機関である振興局職員を両町村に配置。
- 観光振興に関する取組(姫島村)

モニターツアーやおもてなし研修会、天然資源の学術的調査、宿泊施設等に対するアンケート調査、スポーツツーリズムの先進地視察、PRパンフレットの作成
- 水産振興に関する取組(九重町、姫島村)

漁協等と連携した今後の対策案の検討、経営・価格設定自主点検研修会を開催、地元特産水産物の普及促進。

平成27年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

- **新たな産業の創出・関連産業の創出・集積・人材育成等(郡山市)**
 - ・ 産学金官連携(産業支援機関や研究機関と圏域内企業との連携)を推進し、相談窓口やコーディネート業務、ビジネス関連講座等の支援策を強化。
- **圏域全体の滞在型観光を促進(金沢市)**
 - ・ 観光マネジメント組織(DMO)の構築。
- **ぎふ〜ど普及促進事業(岐阜市)**
 - ・ 圏域農産物の利用、販売等を行う店等を「地産地消推進の店(ぎふ〜ど)」として認定し、圏域農産物のブランド化。
- **農業者の担い手確保(八戸市)**
 - ・ 圏域の農業従事者不足に対応するため定年退職者や障がい者等を対象に、農業サポーターの育成・確保や、圏域内の就農者の受入体制や各種支援制度についての情報共有、就農希望者への情報提供。
- **交流人口の増加・移住定住促進(久留米市、大分市)**
 - ・ 首都圏にアンテナショップを整備し圏域特産品の販売や来館者に対して圏域の魅力ある観光、子育て、医療などの情報発信を行い、交流人口の増加や移住促進を図る。
 - ・ 移住希望者に対して、各連携自治体の住居・就職など移住に関する情報を一同に提供し、相談対応等、必要な支援を行う。

高次の都市機能の集積・強化

- **公共交通利用促進(郡山市、岐阜市)**
 - ・ 新たな広域交通網の検討や、公共交通の利用促進策を広域的に実施。
- **医療体制の整備(松山市、長崎市)**
 - ・ 救急医療提供体制の将来構想の策定、ハイリスク妊娠・出産への対応。
- **ESD(持続可能な開発のための教育)実践事業(岡山市)**
 - ・ 職員対象の研修の共同実施、学習会開催等による住民への啓発等。

生活関連機能サービスの向上

- **子育て関連(郡山市、新潟市)**
 - ・ 子どもの遊び場を共同利用し健康増進、健やかな心の発達を促進。
 - ・ 病児・病後児保育施設の相互利用、子育て支援パスポートの共通化。
- **上下水道事業の広域連携(金沢市)**
 - ・ 上下水道事業の広域連携研究会を設置し、事業基盤の強化・共同化を検討。
- **NPO法人等の「できることリスト」作成事業(岡山市)**
 - ・ 圏域内のNPO法人等の活動内容等を掲載した「できることリスト」の作成・公開。
- **近隣市町村の取組例**
 - ・ 公共交通の利用実態調査(滝沢市※中心市・盛岡市)
 - ・ JR東日本や観光団体との協議調整(佐用町※中心市・姫路市)

都道府県の補完に係る取組例

- **農業体験を契機とした移住・定住促進(千葉県)**
 - ・ 都内在住者への移住・定住、農業体験への意向調査、農業・商工関係者へのヒアリング等。
- **専門性を活かした組織横断的サポート／医療情報一元化(長野県)**
 - ・ (王滝村)子育て世代の移住促進、やさしい村作り(一人親家庭支援プロジェクト等)等。
 - ・ (9市町村)保険・医療・介護情報一元化システムを活用し、糖尿病性腎症重傷化予防等。
- **共通する行政課題の解決(静岡県)**
 - ・ 消費生活センターや教育委員会の共同設置、税徴収事務の共同処理等役割分担の検討。
- **新たな連携・協働の仕組み「奈良モデル」の一層の推進(奈良県)**
 - ・ 「奈良県・市町村長サミット」を開催し、「まちづくり」等の課題について情報共有、意見交換。
- **人と農地の地図による業務支援システム(宮崎県)**
 - ・ 担い手や農地に関する地図情報を一元化し、水土里情報システム上で可視化。
- **県と市が連携した産業(農業)振興(鹿児島県)**
 - ・ 農業振興(新規栽培品目の選定及び農産物の高付加価値化・販路開拓による農業経営の安定化)の促進を目的とした町検討委員会を設置。

三大都市圏の連携に係る取組例

- **子育て関連事業の連携(千葉市、市原市、四街道市)**
 - ・ 3市の課長級による連絡会議を設置し、10事業について連携実現性の可否等を検討。
- **総合的な保険福祉施策の実施(茅ヶ崎市、寒川町)**
 - ・ 連携検討会議において健康管理システムの共同利用、専門人材の広域確保、感染症対策の広域連携等の共同実施検討。
- **行政改革の加速(国分寺市、小平市)**
 - ・ 4つのテーマ(公共サービス、行政データ、地域公共交通、建設基準行政)毎にWGで詳細な検討、今後の方向性等をとりまとめ。
- **2府1県をまたいだネットワーク(京都市、京都都市圏自治体NW)**
 - ・ 広域職員研修、地場産品の活用策、ICTを活用した観光振興策、訪日外国人観光客増加への対応策、公共施設の公共利用。
- **地域ブランドPR、幅広い分野の連携強化(神戸市、他9市町)**
 - ・ 圏域自治体との共同運営の「ぐるっと神戸」のスマートフォン対応、神戸市主催の技術職員研修等に圏域自治体の職員を受入れ。

平成28年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

- 呉西の「稼ぐ力」新創造プロジェクト(高岡市)
 - ・ 圏域の観光資源やブランド特産品、伝統産業などを通じた圏域の魅力発信や異分野交流により新たな「強み」を創出。
- 6次産業化推進に向けた農業人材バンク設立事業(福島市)
 - ・ 各市町村の優れた人材を圏域の資源として認識し、分野や品目毎に人材を登録し民間及び行政等で活用。
- フードビジネス推進事業(鹿児島市)
 - ・ 農林水産資源や食品加工技術等を活用した新食品開発等を促進するため、圏域内の食品関連事業者を対象に事業者間マッチングに関するセミナー等を開催。
- 広域観光連携(山口市)
 - ・ 明治維新150年を契機とした観光資源の磨き上げ、世界遺産や日本遺産の活用、産業観光の推進など圏域全体の広域観光連携を推進。
- 広域観光ネットワーク形成(鳥取市)
 - ・ 広域観光のためのワンストップ窓口等の設置を検討。
- 日曜市出店事業(高知市)
 - ・ 圏域市町村の出店スペースを設け、各市町村の農産物等特産品の販売や観光PRなどを実施。

高次の都市機能の集積・強化

- 医療分野への創業・多角化推進事業(福島市)
 - ・ 製造業や農業など多種多様な業種からの事業の多角化や創業を推進し、医療分野での各種技術や研究施設、企業の集積を促進。
- 文化・芸術機能の強化と対流創出(山口市)
 - ・ 地域、大学等と連携し、地域資源を活用したイベント、教育普及活動の強化、アーティストとの交流、情報発信などに取り組み、圏域内の文化芸術拠点の機能を強化。
 - ・ 圏域内住民の利用割引やパスポート化等の検討。

生活関連機能サービスの向上

- 企業誘致の一体的推進(高岡市)
 - ・ 立地環境のPR活動や企業ニーズ把握のための調査、域内外の企業間のマッチング等を一体的に実施。
- 圏域住民の安全・安心(呉市)
 - ・ 災害時の圏域市町の協力体制を強化するため、災害時の物資支援の迅速化や住民の意識啓発を連携して行うなど相互応援協定の締結を検討。
- かごしま移住支援・プロモーション事業(鹿児島市)
 - ・ 圏域の関連施策等を共有し、圏域外からの住民の移住を促進するためのパンフレット作成等。

都道府県の補完に係る取組例

- 地籍調査の共同実施(静岡県)
 - ・ 1市5町と県で構成する「賀茂地域地籍調査協議会」を設置し、地籍調査を共同実施。
- 地域包括ケアシステムの圏域運用(静岡県)
 - ・ 市民後見人の育成や相談業務等を1市5町で共同実施。
- 法制執務の連携(北海道)
 - ・ 新たな制度創設や制度改正に伴う条例制定・改正等に対応するための連携方策について、法制執務検討部会を設置し、検討。
- 公共交通の維持・改善(長野県)
 - ・ 町村の枠組みを超えた広域基幹軸のあり方や利用促進策等について検討。
- 住民サービスの向上(長野県)
 - ・ 消費生活相談、高齢者、障害者の権利擁護について広域連携による取組を検討。

三大都市圏の連携に係る取組例

- 公共施設の利用環境の最適化(舞鶴市、他6市町)
 - ・ 圏域内住民の相互利用が想定される公共施設の利用実態を調査し、施設別のコスト計算を実施したうえで、各施設の有効活用方策を含む今後のあり方を検討。
- ものづくり企業ガイドの作成(舞鶴市、他6市町)
 - ・ 圏域内に立地する企業間の取引の活性化や異業種連携による新製品の開発、販路拡大等を促進するツールとして、圏域内のものづくり企業が有する技術や製品等を紹介する企業ガイドを作成。
- 健康づくり連携(横須賀市、他4市町)
 - ・ ①禁煙・受動喫煙対策、②肥満・メタボリックシンドローム対策、③健康に対する意識づくり、④社会参加・生きがいづくり、を軸とした取組の検討。

平成29年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

- 異業種交流事業(和歌山市)
 - ・ 異業種交流会の圏域での開催を検討。
- 合同プロモーション事業(和歌山市)
 - ・ 地域の産品等の相互PRについて検討。
- 外国人観光客誘致事業(和歌山市)
 - ・ 観光商品の造成、外国語パンフレットの作成、案内看板の外国語表記など受入体制について検討。
- 公民連携プラットフォームの形成(佐世保市)
 - ・ 佐世保市が既に保有するPPPプラットフォームの連携市町との共同利用。
- 日本版DMOの広域展開(佐世保市)
 - ・ 圏域内の観光資源の整理、新たな観光素材の発掘・磨き上げ、広域での観光ルート調査、研究、観光客の受け入れ体制の整備、観光PR活動。地域組織、関連事業者等と連携した観光地域づくり推進体制整備、マーケティング等科学的アプローチを取り入れた観光地域づくり。
- 域内経済循環に資する自治体PPS事業(佐世保市)
 - ・ 圏域内の発電量や各自治体の公共施設の使用電気量を調査し、自治体PPS設立時点の適正規模や将来事業規模を検討。それに応じた収益算定、その収益を用いた新事業(住民サービス)の展開。

高次の都市機能の集積・強化

- 大学との連携事業(和歌山市)
 - ・ 大学の教員等と和歌山市民との交流事業に連携市町の住民も参加可能とすることについて検討。
- 佐世保市総合医療センターのサービス提供(佐世保市)
 - ・ 救命救急センター運営に関するルール策定、医師の適正配置等を通じて、医療センターの充実を図り、圏域における安全・安心な医療体制の確立、医療連携及び医療の質向上に取り組む。

生活関連機能サービスの向上

- 水質試験の共同実施及び災害時の相互給水協力(和歌山市)
 - ・ 連携市町の水質試験を和歌山市で実施するとともに、災害時の相互給水協力に向けた管の接続等について検討。
- 地域公共交通機関維持・活性化(佐世保市)
 - ・ 離島航路の維持・活性化検討、長崎県、佐賀県に跨る松浦鉄道及びその沿線地域のバス路線について、それぞれの利活用だけでなく、乗り継ぎの利便性向上などの相互利用等を検討。
- 包括的事務委託による民間活用検討(佐世保市)
 - ・ 広域での包括的な事務委託による民間活用の検討(研究)、共通する行政業務のアウトソーシングの推進等による行政の減量化・効率化等を検討。

都道府県の補完に係る取組例

- 移住・交流促進のため、地域の魅力の一体的な情報発信(長野県)
 - ・ 地域をPRするパンフレットを作成。移住セミナーを実施。
- 広域運行路線の確保に向けた試験運行の実施(長野県)
 - ・ 路線バスと乗合タクシーによる試験運行を実施。
- 眺望景観整備基本方針の策定と修景シュミレーションCGの作成(長野県)
 - ・ 地域全体で共有できる眺望景観整備の基本方針を定め、地域ぐるみで取り組むことを宣言するとともに、修景シュミレーションCGを作成。
- 簡易水道事業の現状把握と広域連携の検討(奈良県)
 - ・ モデル4村の簡易水道事業について、実態調査を行い、経営改善策を提案。提案した経営改善策の検討結果を他市町村にも展開。広域連携による支援体制の構築を検討。
- 外海離島の小規模自治体固有の課題解決の検討・研究(鹿児島県)
 - ・ 「三島村及び十島村における行政サービス提供体制のあり方研究会」による検討・研究。個々の課題に対するワーキングチームによる事業担当者レベルでの協議。

三大都市圏の連携に係る取組例

- 非常備消防や防災分野を含む消防の広域化の可能性調査(寒川町、茅ヶ崎市)
 - ・ 消防団(非常備消防)や防災部門と常備消防の統合的な消防広域化について調査・研究。
- 職員の処遇をはじめ、消防の広域化における具体的な課題の抽出と解決方策の検討(寒川町、茅ヶ崎市)
 - ・ 広域化する際の課題となる、職員の身分統一における各自治体の職員の退職金の財源について、退職手当組合への加入の有無の観点から団体間の不平等解消方策を検討。
- 消防力の適正配置等調査(寒川町、茅ヶ崎市)
 - ・ 現場到着時間の短縮を図りつつ、より高い効果波及のため署所配置等の新たな組織体制の調査検討。

平成30年度新たな広域連携委託事業による分野別取組例

連携中枢都市圏に係る取組例

経済成長のけん引

○ 広域的な地域ブランドの形成(札幌市)

- 札幌の都市イメージを利用した地域ブランドである「札幌スタイル」の対象範囲を札幌市から圏域全体に拡大することを見据え、第70回さっぽろ雪まつりにおいて、「札幌スタイルplus+」と題し、民間企業等との連携により、圏域内の「クラフト」や「食」関連製品による催事出展を試行的に実施。出展に当たっては、今後の圏域経済の活性化に資するよう、「売れるブース」をコンセプトに。

生活関連機能サービスの向上

○ 人材流入の促進(札幌市)

- 「札幌Uターン就職センター(東京)」において、求人登録可能な企業を札幌市から圏域全体に拡大し、東京圏からの採用を希望する圏域内企業に対し、採用活動のアドバイスをを行うとともに、それらの企業等による遠隔面接システム(Skypeを活用)や面接用ブースの利用等を可能に。また、圏域内企業の採用面接を受ける者やインターンシップ参加者に対する交通費補助制度を試行的に実施。

○ モデル的水素サプライチェーン構築に関する検討(札幌市)

- 北海道内において、高いポテンシャルを有するものの、系統接続等に課題を有する再生可能エネルギーの更なる活用に向け、そのエネルギーを水素の形で貯蔵して利用するモデル的水素サプライチェーン構築について、圏域内での実現可能性基礎調査を実施。

○ 公共交通ネットワーク及び公共施設の利用・配置等の把握及び検証(新潟市)

- 圏域内の公共交通ネットワークに関するGISデータを作成し地図上に整理するとともに、公共交通ネットワークの利用実態をアンケート調査等により把握した上で、圏域全体の公共交通ネットワークのあり方について検証。

○ 公共施設の配置状況等の把握及び検証(新潟市)

- 圏域内の公共施設や道路、インフラ施設について、各市町村の固定資産台帳等に基づいて必要なデータを集約し、立地状況に関するGISデータを作成し、地図上に整理するとともに、メッシュ別将来推計人口等も踏まえた上で、今後の公共施設等の更新、長寿命化、統廃合等のあり方について検証。

○ 都市機能の利用実態等の把握(新潟市)

- 圏域内の広域的な都市機能と地域的な都市機能の役割分担のあり方について検証するため、医療、商業、教育に関する都市機能や土地利用状況に関するGISデータを作成し、地図上に整理するとともに、利用実態をアンケート調査等により把握。

○ 安定した医療提供体制の確保に向けた圏域マネジメントの検討(福山市)

- 基礎調査として、県境を跨ぎ複数の二次医療圏を抱える圏域内の医療需要の長期見通しを症例ごとに算出するなど、医療課題の抽出・分析を行った。その結果を踏まえ、圏域内の将来需要から算出した必要とされる医療資源(医師、看護師、リハビリ職等)の確保に向けた取組について検討。

三大都市圏内の連携に係る取組例

○ 「産業人材育成」「企業立地促進」等の調査、施策の検討(千葉市)

- 近隣自治体との地域間連携により、圏域全体で持続可能な都市、地域社会形成を目指すため、圏域内における「産業人材育成」「企業立地促進」等に係る調査及び今後の展開施策の検討を実施。
- 圏域内の基礎的な統計情報の調査・整理、圏域内企業や学校、求職者へのアンケート調査・分析、今後取り組むべき連携施策の検討のための広域連携協議会等を通じて、圏域の強みや弱み、課題等を分析。これらを踏まえて、今後の取組方針を3つ(「(圏域の生産力を支える)基盤人材の育成」「就労定着支援」「企業立地及び企業間連携の強化」)に整理し、方針ごとに今後取り組む施策を検討。